

個 表

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進 …施策番号 1

施策2 市民によるまちづくり活動への支援 …施策番号 2

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進 …施策番号 3

施策2 市民の満足が得られる市政の推進 …施策番号 4

施策3 地方中核都市としての役割の遂行 …施策番号 5

1-1-1

1 施策の概要

施策番号	1 (1-1-1)		分野横断 テーマ① まち
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともに作る市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(R3) 18.8	19.5					↑
	R4年度実績値の理由	前年度までの傾向と同様に、18歳～19歳および70歳以上で肯定的評価が比較的高くなっている。前5年間の平均値とほぼ同値である。							
	回答者自身の実践状況①	%	(R3) 10.1	9.1					↑
	R4年度実績値の理由	前年度と比べ、全体で1.0ポイント減少しているが、前5年間の平均値と同値で、許容すべき変動の範囲であると言える。							
統計指標	審議会等の公募委員の応募倍率	倍	(R2) 0.8	0.9					1.0
	R4年度実績値の理由	総務課	令和4年度は0.99倍となった。審議会等により応募数の多寡がある。						
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	件	(R2) 63.9	44.8					70.0
	R4年度実績値の理由	広報広聴課	令和4年度は8件の政策案件に対して358件の意見が寄せられた。パートナーシップや子どもの貧困などの新しい施策や防災に関しては、市民の関心度の高さから多くの意見が寄せられたが、意見数0件のものもあり、目標値を下回った。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」などを通じ、地区の活動状況や課題などについて意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、近年は開催する地区が少なかったが、令和4年度は計19地区で開催し、地区住民と市の対話の場として、一定の役割を果たした。 広報紙は、より分かりやすく見やすい紙面を目指して、表紙のイメージを一新し、カラーページを増やすなどのリニューアルを図った。定例記者会見では、市長自らがモニターを使って説明する市長プレゼンを開始し、情報発信の強化を図った。市長出演のラジオ体操動画や新型コロナ感染防止のための注意喚起の動画などを数多く作成し、各方面で配信した。ホームページは、機器のリースアップに伴う更新のため、新たに利用者ニーズに沿った構築作業を進め、令和5年2月にリニューアルを迎えた。LINE機能を使ったアンケートを実施し、その結果を市政への参考とした。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> 「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」では、若者や女性など幅広い層の参加が少ないことが課題である。また住民自治協議会からは、これら会議の開催事務は負担である、との意見をいただいている。 リニューアルしたホームページは、移行に伴い、まだ情報が充実していないページがある、などの課題がある。 情報発信媒体が多様化する中、それぞれに合った情報発信を行っていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の誰もが市政情報を得られるよう、広報紙による発信を継続するとともに、ホームページやSNS、市政放送を活用した情報発信方法の工夫が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」については、住民自治協議会の負担感を考慮しつつ、時代に合った制度設計を進める。また、若者や女性など幅広い層からの意見聴取の機会についても、検討していく。 広報紙は、文字数の削減など、より見やすい紙面への改善を進める。ホームページは、随時改善を図るとともに、研修会による各課担当者のスキルアップを図り、利便性を高めていく。SNSの発展を踏まえて、テレビを含めた効果的な情報発信のあり方を総合的に検討していく。 	

1-1-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	2 (1-1-2)	
分野	行政経営分野	担当部局
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課
施策	市民によるまちづくり活動への支援	
施策の目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(R3) 37.5	36.0						↗
R4年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっている。									
回答者自身の実践状況①	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	(R3) 24.9	22.1						↗
R4年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られている。									
統計指標	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32						32
R4年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、住民自治協議会など市民公益につながる活動に対し、人的・財政的支援を行った。 市民協働サポートセンターが地縁組織を含むNPOやボランティアなど、市民公益団体の活動等を支援するとともに、市民や団体同士の協働の場をコーディネートした。 市民がまちづくりの重要性を認識する機会を増やすため、市民協働サポートセンターのホームページをリニューアルする等、SNSによる情報発信に力を入れた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
少子高齢化が進む中、市民生活も多様化し、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多角的な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	市民が快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
市民公益につながる活動の財政的支援を継続して行う。また、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、新たな活動団体の育成等を行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく。	

1-2-1

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	3 (1-2-1)	担当部局	総務部
分野	行政経営分野	担当課	総務課、行政DX推進課、職員研修所、公共施設マネジメント推進課、管財課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立		
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(R3) 20.5	21.2						↗
R4年度実績値の理由	否定的意見が2.4ポイント減少したことに加え、肯定的意見が0.7ポイント増加した。電子申請等の拡大により行政手続が簡素化され、効率的になった等の意見が寄せられている。									
回答者自身の実践	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	—
R4年度実績値の理由										
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(R2) 3.6	4.9						18%未滿
R4年度実績値の理由	財政課	サンマリンながの更新整備及び第一学校給食センター等の元金償還の本格化、交付税措置率の高い公債費の償還額の減少などにより増加した。								
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(R2) 42.8	27.7						150%未滿
R4年度実績値の理由	財政課	交付税措置率の低い市債の新規発行の取りやめなどにより減少した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>① 今後、人材不足が想定されるため、AI技術を活用した清掃ロボットの導入に向け試行運転を実施した。</p> <p>② 市民への説明責任、事務事業の見直し、職員の意識改革のため行政評価を継続して実施した。</p> <p>③ 介護認定申請受付や新型コロナウイルス感染症発生届入力などの業務にAI-OCRを活用し、効率的な業務推進をした。</p> <p>④ 庁内ペーパーレス化に取り組むため、タブレット端末用のw i f i環境を整備した。</p> <p>⑤ 公共施設マネジメント推進に向けた中長期的な方向性を定める「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化改修や保全などに取り組んだ。</p> <p>⑥ 主査以下の職員を対象にステップアップ研修を行った。</p> <p>⑦ 庁用車両の燃料購入数量が減少した（前年度比▲1.96%）。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題
<p>① AI技術等を活用し、業務の維持に取り組む必要がある。</p> <p>② 適切な文書情報公開により市民への説明責任を果たし、市政の透明性を高める必要がある。</p> <p>③ 更なる業務効率化に向け、業務プロセスの見直しを行っていく必要がある。</p> <p>④ 効率的な事務、ペーパーレス化に向けて取り組んでいく必要がある。</p> <p>⑤ 公共施設の多くが今後老朽化し、一斉に更新時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、更新等に伴う財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。</p> <p>⑥ 職員のやる気を支援し、更なるステップアップを図る必要がある。</p> <p>⑦ 庁用車の燃料消費量を削減することによりCO2排出量の抑制を図る必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>① 清掃ロボットの本稼働と導入効果の検証を進め、次のAI技術の活用について検討を始める。</p> <p>② 事業目標の達成や施策の推進、市民サービスの向上を図るため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を含めた行政評価の手法について検討を進める。</p> <p>③ 現在進めている行政手続のオンライン化に合わせて、業務プロセスの見直しを検討していく。</p> <p>④ タブレット端末を有効活用した業務の見直しにより、更なるペーパーレス化を目指す。</p> <p>⑤ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう施設の点検やメンテナンスの確認に取り組む。将来の施設更新に伴う財政負担を抑制するため、施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。</p> <p>⑥ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。</p> <p>⑦ ・庁用車の燃料消費量の減少につながる運転を徹底する。 ・車両更新時にハイブリット車の導入を検討する。</p>

1-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	4 (1-2-2)	担当部局	総務部
分野	行政経営分野	担当課	総務課、行政DX推進課、職員研修所、公共施設マネジメント推進課、管財課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立		
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の目指す状態	デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(R3) 20.9	21.2					↑
R4年度実績値の理由	否定的意見が2.7ポイント減少したことに加え、肯定的意見が0.3ポイント増加した。市民ニーズに応えていないとの意見がある一方で、市民の声が市政に反映されていると思うなどの意見が多かった。							
環境・体制に関する評価② 市の職員に好感が持てる	%	(R3) 49.4	45.6					↑
R4年度実績値の理由	否定的意見が2.4ポイント増加し、肯定的意見が3.8ポイント減少した。職員の対応は親切で丁寧という意見もある一方で、職員の待遇に対する厳しい意見が多く寄せられた。							
電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	件	(R2) 9,083	59,828				16,091
R4年度実績値の理由	行政DX推進課	R3年度の19,114件から、40,714件増加した。新型コロナ療養証明書申請等で3万件超の申請があったことや出産子育て応援給付金申請をオンライン化したことによるもの。						
電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	件	(R2) 162	678				287
R4年度実績値の理由	行政DX推進課	R3年度の371件から、307件増加した。市が開催するイベント等の参加申込の手続数が増えたことによるもの。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ① 本庁舎のユニバーサルデザインの促進及び庁舎魅力アップに向けた施設改修の検討を行った。 ② 本庁舎東側の市道幅を踏まえた庁舎駐車場の運用の見直し及び交通渋滞対策を検討した。 ③ 市役所の窓口に行かなくても各種申請手続が可能となるよう、行政手続のオンライン化に取り組んだ。 ④ デジタルデバインド対策として、中山間地域を中心としたスマートフォン教室の開催を実施した。 ⑤ 新規採用職員及び会計年度任用職員を対象とした待遇研修を行った。 ⑥ 公共施設を計画的に長寿命化していくため、予算に施設長寿命化専用枠を設けて計画的な改修スケジュール(年次計画)を作成するとともに、構造耐久性調査、建築基準法12条点検を実施した。 ⑦ 今後増加を見込む公共施設の更新・改修等に備えるため、公共施設等総合管理基金の積立を行った。 ⑧ 長寿命化の先を見据えた施設マネジメントのあり方を議論するため、公共施設適正化検討委員会で、コスト削減をベースとした今後の施設の方向性、一層の長寿命化や共用化策について検討した。 ⑨ 市有財産のうち未利用物件の売却処分(116,190千円)を進めるとともに、財産貸付(86,902千円)による土地の有効活用を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題
<p>① ユニバーサルデザインに配慮した施設改修により来庁者の利便性向上を図るとともに、市民が気軽に立ち寄り、市役所を身近に感じてもらえるような空間づくりが必要である。</p> <p>② 庁舎駐車場の運用見直しと合わせ、庁舎駐車場利用に伴う周辺道路の交通渋滞を緩和する必要がある。</p> <p>③ 更なるオンライン申請を図り、市民の利便性を向上させる必要がある。</p> <p>④ デジタルデバインド対策を更に進める必要がある。</p> <p>⑤ 個々の職員の能力を伸ばし、市民の信頼と期待に応えられる組織づくりが必要である。</p> <p>⑥⑦⑧ 公共施設の多くが今後老朽化し、一斉に更新時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。</p> <p>⑨ 市の財源確保のため、財産の有効活用を図る必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>① ・ユニバーサルデザインに配慮した施設改修(行き先案内表示（通路）の整備、第一庁舎通路への手すりの設置、駐車場車寄せ屋根の設置、駐輪スペースの整理) ・庁舎魅力アップの取組（桜スクエアへの休憩器具の設置、キッズスペースの設置）</p> <p>② 第三駐車場、庁用車駐車場の運用を見直すとともに、庁舎周辺の交通渋滞対策を検討していく。</p> <p>③ 更なる行政手続のオンライン化に向け、優先的に進める手続を絞り込み、具体的な手続を積み上げる（情報公開請求は電子申請サービスで出来るようにした。）。</p> <p>④ デジタルデバインド解消のため、スマートフォン教室の開催に加え、より多くの市民に受講してもらえるよう、地域の人材を活用した教室の開催などにより開催回数を増やす。</p> <p>⑤ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的なスキルの修得を支援する。</p> <p>⑥ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう、引き続き施設の長寿命化改修に取り組む。</p> <p>⑦⑧ 基金を積み立てるとともに、将来の施設更新に伴う財政負担抑制のため施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。</p> <p>⑨ 市場性のある未利用地を優先的に売却し、早期の財源化を図っていく。</p>

1-2-3

1 施策の概要



施策番号	5 (1-2-3)		担当部局	企画政策部
分野	行政経営分野		担当課	企画課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立			
施策	地方中核都市としての役割の遂行			
施策の目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済			全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(R3) 30.0	30.2						↗
R4年度実績値の理由	観光面、商業面での連携不足の意見があったが、ごみ、消防などの連携に加え、善光寺御開帳に合わせて他の地域との協力が見えたなどの意見があり、アンケート指標は微増した。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由										
統計指標	長野地域の定住人口	人	(R2) 528,488	526,405						513,000
R4年度実績値の理由	企画課	自然減に歯止めがかからず、前年530,133人と比較し△0.7%と減少が続いているが、新型コロナの影響により東京圏への転入超過数が減少するなど、社会増減では、千曲市など4自治体で増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月からスタートさせた第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、57事業について取り組んだ。 事業担当者会議、連携中枢担当課長会議（幹事会）、ビジョン懇談会及び首長会議（協議会）の開催により、各事業を評価委し改善につなげるPDCAサイクルを実施し、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに反映をした。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少に歯止めをかけ、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。	経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要がある、社会・環境・経済の3側面の総合的な取組みとする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>持続可能な社会の実現のため、第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携事業を推進する。</p> <p>また、SDGsの推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて推進していく。</p> <p>これら連携事業の取組みのPR、周知について、効果的な広報手段を検討・実施する。</p>	

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 …施策番号 6

施策2 子どもの成長を育む支援環境の充実 …施策番号 7

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 …施策番号 8

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 …施策番号 9

施策2 地域包括ケアシステムの深化・推進 …施策番号 10

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実 …施策番号 11

施策2 認め合い、支え合い、活かす合う地域社会の実現 …施策番号 12

施策3 生活の安定と自立への支援 …施策番号 13

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援 …施策番号 14

施策2 保健衛生の充実 …施策番号 15

施策3 地域医療体制の充実 …施策番号 16

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現 …施策番号 17

施策2 男女共同参画社会の実現 …施策番号 18

2-1-1

1 施策の概要

実施番号	6 (2-1-1)	分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課		
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援				
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、子育てに楽しさや喜びを感じながら、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○		○		○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)			
			R4	R5	R6	R7	R8				
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(R3) 55.9	50.7						↑
	R4年度実績値の理由	全世代で肯定的割合は昨年度より減少し、特に10代～30代の減少幅が大きい。これは、主に小学生以下の子どもがいる家庭での肯定的割合が減少したことによるものと思われる、長引くコロナ禍により子育てへの負担感が増している。									
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 46.4	43.5						↑
	R4年度実績値の理由	50代、60代の肯定的割合は昨年度より上昇したが、全体の肯定的割合は昨年度より減少した。コロナ禍において他者との接触が制限されたことなどが理由と思われる、割合が若干減少した。									
統計指標	合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	(R2) 1.41	令和6年2月頃算定予定						1.65
	R4年度実績値の理由	企画課	令和4年度の数値は令和5年10月頃算定予定。令和3年度は1.43という結果から前年度より向上しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍と比較して低い状態が続いていると思われる。								
	子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合	就学前児童の保護者と小学生児童の保護者の状況	%	(R2) 就学前児童 88.0	90.6						就学前児童 91.0
	R4年度実績値の理由	こども政策課	長引くコロナ禍にあっても行動制限が徐々に緩和されたことにより、外出などが増え子育てが楽しいと感じる保護者の割合が増えたと思われる（小学生児童の保護者については令和4年度アンケートを実施せず数値なし）。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども総合プラン事業の安定的・継続的実施のため、一般財団法人ながのこども財団を令和5年2月に設立し、令和6年4月からの事業移行に向けての体制を整えた。 子育て短期支援事業では、令和5年度に受入施設を増やし、利用希望に沿えるよう対応した。 「出産・子育て応援LINE事業」は、令和元年11月からLINEで配信を行っているが、多くの人が利用しやすくなるよう、令和3年11月に長野市公式アカウントとしてリニューアルしたことに伴い、配信カテゴリーのひとつとなった。 未婚化・晩婚化が進行する中、市が「ながの結婚マッチングシステム」（県運営）の利用団体となり、マリッジサポートデスクを運営、結婚支援相談員2名を配置し登録支援及び登録者に対する個別アドバイスやフォローを行い、出会いの場の創出を図った。また、若者が結婚・子育てを含む将来設計について早期に考える機会を持つことが大切であるため、大学等が主催するセミナーに講師を派遣し、ライフデザインについて考える機会を提供した。また、若手社会人を対象に、ライフプランを考える上で必要な資金計画やワーク・ライフ・バランスなどのライフデザインに関するセミナーを開催した。 令和4年度は新たに北部、松代保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、合併地区を除く市内8保健センター全てに母子保健コーディネーターが配置された。さらに令和4年9月から、支所での妊娠届受付業務を廃止して、受付窓口を保健センター・本庁健康課窓口・健康課に集約し、妊娠届出時の母子保健コーディネーターまたは保健師による妊婦への全数面談を開始した。 子どもに関わる相談（育児、発達、不登校、いじめ等）にワンストップで対応し、相談内容により関係機関と連携・支援等を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から一般財団法人ながの子ども財団へ放課後子ども総合プラン事業の実施（委託）を確実に移行し、引き続き、放課後における子どもの安全・安心な居場所を確保する必要がある。 ・子育て短期支援事業は、委託施設の設定員に空きがなく、また、新型コロナウイルスの影響もあり、利用希望に届かないことがある。 ・「結婚などに関する市民意識アンケート調査」の結果において、結婚には前向きであるが「特に婚活はしていない」若者が多い。 ・妊娠届出時から、全ての妊婦と面談するなど体制を充実したことに伴い、妊娠期から支援が必要と思われる家庭の確実な把握と支援につなげるための具体的な施策が必要である。 ・子ども総合支援センター「あのえっと」の周知を図り、信頼される相談窓口となるよう、連携支援の確実な実施と進捗管理を行うとともに、子どもの声を拾う取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・職場・地域など、市全体での子育て世代に対する支援の取組みをつなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども総合プラン事業については、将来の需要予測を踏まえ、必要な居室の確保やエアコン設置等、施設・設備等の整備を進めるとともに、事業の安定的・継続的な実施に向け、一般財団法人ながの子ども財団へ確実に事業を移行し、併せて適正な利用者負担についても検討を進めていく必要がある。 ・子育て短期支援事業は、利用者の利用希望に応じていくため、受け入れ先の拡大等を検討する必要がある。 ・イベントや広報などを通じて「ながの結婚マッチングシステム」の新規登録者の増加を図り、また、婚活イベントを開催するなど、独身男女に出会いの場を提供するとともに、独身者が結婚・子育てを含むライフプランを考える上で必要な経済的、精神的、身体的側面に関するセミナーを開催し、結婚・子育ての希望が叶うよう情報提供を行う。 ・長野市結婚新生活支援事業補助金制度を開始し、若い新婚世帯の経済的負担の軽減を図り、結婚の希望が叶うよう支援する。 ・低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成すること等により、経済的に支援が必要な家庭について、出産後の支援につなげていく。 ・出産、子育て応援給付金事業の一環として妊娠7～8か月にアンケート調査を行い、出産・子育て時の困りごとなど把握して、支援につなげていく。 ・引き続き「あのえっと」を周知するとともに、相談対応の質を向上させ、子どもに関わる相談はまず「あのえっと」という意識の定着を図る。また、子どもの声を拾うための取組も必要である。 	

2-1-2

1 施策の概要

実施番号	7 (2-1-2)	分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課		
施策	子どもの成長を育む支援環境の充実				
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育てている。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○			○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 幼稚園・保育所・認定子ども園における教育・保育が充実している	%	(R3) 51.5	49.7						↑
R4年度実績値の理由	待機児童は減少しているが、希望の施設に入れないなどの意見があったことから、肯定的な割合が若干減少したと思われる。								
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 46.4	43.5						↑
R4年度実績値の理由	50代、60代の肯定的割合は昨年度より上昇したが、全体の肯定的割合は昨年度より減少した。コロナ禍において他者との接触が制限されたことなどが理由と思われる、割合が若干減少した。								
保育所の福祉サービス第三者評価受審率	%	(R2) 43.4	41.1						65.0
R4年度実績値の理由	保育・幼稚園課	5年間で公立全園が第三者評価を実施しているが、私立で実施している園が非常に少ない。							
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	%	(R2) 89.3	88.2						90.0
R4年度実績値の理由	保育・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症予防対策として、多くの園が絵本の貸し出しを中止していたが、家庭内で過ごす時間が増え、その中で絵本の読み聞かせをする家庭は令和3年度(85%)より増えている。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向け、保育士養成校への情報提供や学生と現場の保育士との懇談の場を設けたり、職員採用試験の資格区分(大学卒業程度)の新設や社会人経験者の住所要件(県外在住)をなくすなど、保育士確保に努めた。 長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。 幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定子ども園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。 子育て支援や3歳未満児保育等の研修会を実施し、保育士等の質の向上を図った。コロナ禍において、研修会にオンラインを取り入れたことにより、開催数や市内保育所、幼稚園、認定子ども園の参加が増え、研修の充実を図ることができた。 園だよりや絵本だよりなどにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 保育士の確保については、保育士養成校と密に連絡を取り合いながら、より細やかで柔軟な対策を行っていく必要がある。 保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 保護者に対して、日頃から絵本を読み聞かせることの大切さを周知する必要がある。 コロナ禍で子育て支援センターなどの利用を制限したことにより、保護者や子供同士の交流の機会が減少したため、なるべく早くコロナ前の状況に戻す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児に対する質の高い保育を維持するために保育者の更なる質の向上を図るとともに、家庭、地域社会と教育・保育施設等との連携を促進する。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、県内外の保育士養成校への情報提供、就職セミナー等への参加、学生と現場の保育士との懇談などに取り組むとともに国の動向を注視しながら保育士を確保していく。 保育所指針等に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント(指導計画案のPDCA)を徹底し、常に教育・保育の質の向上を図るとともに、オンラインを活用し多くの職員が研修に参加することで、質の向上を図る。 保育士が積極的に読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 子育て支援センターなどの利用について、なるべく早く制限を解除し、保護者や子供同士の交流の機会を増やす。 	

2-1-1

1 施策の概要



施策番号	8 (2-1-3)		担当部局	こども未来部
分野	保健・福祉分野		担当課	子育て家庭福祉課
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援			
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援			
施策の目指す状態	子育てに関わる保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につながられ、すべての子どもが安定した環境の中、地域に見守られながら、安心して暮らしている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○					○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標 環境・体制に関する評価① 子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている R4年度実績値の理由 30～49歳の子育て世代では、肯定的な意見が否定的な意見を上回っているが、50歳以上では割合が逆転しており、相談場所の周知が行き届いていない面があるものと思われる。 回答者自身の実践状況① (設定なし) R4年度実績値の理由	%	(R3) 26.8	26.6						↗
統計指標 高等職業訓練促進給付金事業による就業率 R4年度実績値の理由	%	(10人/10人) 100	(8人/8人) 100						100
高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合 子育て家庭福祉課		養成機関を修了した全ての者が就業した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、長野市子どもの貧困対策計画を策定した。 児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として専門職を配置し、子どもと家庭への継続的な支援を行った。 ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を実施した。 こどもに関する相談をワンストップで受けるとともに、必要な支援機関につなげる拠点機能として、こども総合支援センター「あのえっと」を開設した。 ヤングケアラーに対する支援として、庁内プロジェクトチームでの検討や社会的認知度の向上を目的とした対象者別に研修会を開催した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、地域や社会全体で貧困の連鎖を断ち切るため取り組む必要がある。 増加する児童虐待に対応するため「子ども家庭総合支援拠点」により総合的な相談と援助を実践していく。 子育て中の保護者の多様な相談に応じているが、必要な支援に繋がられるよう、各相談窓口の連携強化が必要である。 ひとり親家庭の経済的自立促進のためには、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく必要がある。 ヤングケアラー支援の第一歩として自身や周囲の気付きが必要であり、そのため更に社会的認知度向上のための施策を行うとともに、支援へ繋げていくための方策について検討していく必要がある。 	家庭環境により子どもの将来が閉ざされ、取り残されることがないように、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・子どもたちへの貧困の連鎖を断ち切るため、「長野市子どもの貧困対策計画」の各施策を、庁内関係課、外部関係機関が連携して取り組む必要がある。
- ・こども総合支援センター「あのえっと」において子どもに関する様々な相談に応じ、必要な支援に繋げる。
- ・令和6年度の「こども家庭センター」の開設に向け、「子ども家庭総合支援拠点」がその児童福祉機能として、専門職員を確保し、児童虐待の早期発見や支援が必要な児童、家庭への適切な支援に繋げる体制を構築する必要がある。
- ・就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会を実施し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。
- ・ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。
- ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため、研修会や広報啓発活動などにより広く周知し、また必要な支援に繋がるような施策に取り組む必要がある。

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	9 (2-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部		
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課		
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進				
施策の目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、様々な場面で生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。				

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○						○				○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	(R3) 39.8	36.5						↑
R4年度実績値の理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う社会的な活動制限や自粛傾向が続いたことから、外出機会が減少したことや、人が集まる場所や集まる事に対する忌避感が広まったため								
回答者自身の実践状況① (設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由									
統計指標 社会参加している60歳以上の市民の割合	%	(R2) 81.4	79.6						84.4
R4年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており活動が制限された							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けのディスコ講座や、体操・文化活動等の各種講座を各かがやきひろば（16施設、講座等受講人数33,235人、講座回数2,463回）で実施し、高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。ディスコイベントはコロナの影響により中止した。 シニアの就労希望と企業側の採用希望をマッチングすることにより、就労に結び付けるとともに、人生設計を見つめ直す機会を提供するためのイベント（年4回、参加者数155人、内就業者数33人）を開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> アンケート指標について肯定的評価の増加を目指す。 新型コロナウイルスにより外出機会が減少した影響が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> （保健）健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 （平和）透明性・公平性の高い高齢者施策の展開。 （経済成長と雇用）高齢者に対する公平な就業機会の確保。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> かがやきひろば等を運営する指定管理者と協力し、講座内容をより魅力的なものに適宜見直していく。 感染症対策を行いながら各事業の活動やイベント等への更なる参加を促しフレイル予防や生きがいづくり、社会参加の機会回復を目指す。 生涯現役促進地域連携事業で効果的だった高齢者向け就労支援事業開催や窓口での職業相談を行うなど高齢者の就労を支援していく。 	

2-2-2

1 施策の概要



施策番号	10 (2-2-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	地域包括ケア推進課
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成		
施策	地域包括ケアシステムの深化・推進		
施策の目指す状態	高齢者が自ら介護予防・健康維持の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら最期まで自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(R3) 42.9	42.3						↑
アンケート指標	R4年度実績値の理由	コロナ禍での外出や地域活動の自粛が影響したと考えられる。アンケートではひとり暮らしや、中山間地域の居住者の評価が低かった。特に中山間地域では、移動手段の問題や近くに店がないなどで、肯定的評価の高かった市街地地域より約20%低く、家族構成や居住地域により差がみられた。								
アンケート指標	回答者自身の実践状況①	%	(R3) 54.7	52.5						↑
アンケート指標	R4年度実績値の理由	コロナ禍での近所づきあいの希薄化が影響したと考えられる。しかし、アンケートでは、中山間地の居住者の約72%が肯定的評価をしており、市街地地域の約51%と比べ21%高かった。中山間地域ではフォーマルサービスが限られていることもあり、近隣の住民同士の支え合いの意識が高いことが考えられる。								
統計指標	要介護状態ではない高齢者の割合	%	(R2) 86.8	86.8						87.1
統計指標	R4年度実績値の理由	介護保険課	各年度末現在の要介護1～5の実認定者数より算出(100%→14,777人/111,780人) 要介護認定者は前年よりわずかに減少(13.3%→13.2%)したが、新型コロナウイルス感染症の影響により申請を控える傾向があったことが一因と考えられる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら、14の生きいき通いの場及び214の自主グループが地域での介護予防活動に取り組んでいる。 ・市内30地区に生活支援コーディネーターを配置し、各地区が生活支援体制整備を推進するため設置する検討会等において、地域の中で住民同士が支え合う仕組みづくりを支援した。 ・高齢者の在宅療養生活を支えるため、医療機関や介護関係者の多職種が対象者の医療等に係る情報を即時、かつ効率的に共有する在宅医療・介護連携システムを長野市医師会管内で導入した。 ・地域密着型サービス等の整備を促進するため、計画に基づき整備事業者を公募し選定した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区に配置された生活支援コーディネーターが行う介護予防・生活支援検討会や地域課題の把握、地域資源の創出などの活動に当たっては、住民だけでは解決困難な複雑・複合的な課題が増えており、より専門性が求められる。 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう、サービス提供体制の確保、充実に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の元気な高齢者も積極的に参加する自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならず、あらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につながる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが各地区で行う生活支援体制整備に関する活動について、市社会福祉協議会及び長野市生活支援体制整備推進協議会等と連携して支援体制の充実を図る。 ・必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、地域密着型サービス等の整備を進めるとともに、介護サービス事業所の人材の確保、育成のため、職場環境の改善及び職員の資質向上に関するセミナー等を開催する。 	

2-3-1

1 施策の概要

施策番号	11 (2-3-1)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 分野横断 テーマ① まち 分野横断 テーマ② ひと 分野横断 テーマ③ しごと </div>	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課
施策	障害者（児）福祉の充実		
施策の 目指す状 態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標 環境・体制に関する評価① R4年度実績値の理由 回答者自身の実践状況① R4年度実績値の理由	%	(R3) 22.8	24.3					↑
障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている								
肯定的な意見では、多様なサービスや支援に関する項目が挙げられているが、否定的な意見は道路等のハード面に関する項目が挙げられており、障害者の視点にたった環境整備に課題があることが表れている。								
障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(R3) 64.5	64.6					↑
実績値は近年横這い傾向にあるが、肯定的意見の割合は全アンケート項目中でも常に上位に位置しており、障害のある人を支えるという風土が醸成されてきている。								
統計指標 一般企業の障害者雇用率（年） R4年度実績値の理由	%	(R2) 2.28	2.39					2.53
企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合								
障害福祉課								
障害者雇用に対する社会的認知が広がっているため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 （改善を行った内容を中心に記載）	・障害者に対する理解を深めるため、長野市障害者権利擁護サポートセンターでは、市民を対象とした障害者差別解消研修を年4回実施し、延べ340名の参加があった。また、本市が設置している長野市障害ふくしネットにおいて、12月の障害者週間に先立ち、10月27日に「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害のある方が作製したアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売などの啓発活動を行ったほか、障害のある人にやさしいお店登録制度について広く広報するためタウンミーティングを開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・相談支援事業所や地域活動支援センター等の地域資源が偏在し、居住地区により障害福祉サービスにつながりにくい状況がある。 ・障害者と市民との交流が少ないため、障害者への理解を深める機会が十分でない。	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・相談支援専門員の集約配置により体制を強化した北部・南部の相談支援センターにおいて、集約効果を検証するとともに、基幹相談支援センターの設置を含めて集約を検討する。 ・障害者週間や各種研修、講演会の開催による啓発活動に加え、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすことや農福連携による就労機会の提供などの取り組みを通じ、障害者への理解や障害者による社会参加の促進を図る。	

2-3-2

1 施策の概要



施策番号	12 (2-3-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	福祉政策課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、安心して自分らしくいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○								○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価①	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	(R3) 42.8	41.3					↑
R4年度実績値の理由	近所付き合いの希薄化が進行している中で、令和元年東日本台風災害を契機に地域コミュニティの重要性が再認識されたが、長引くコロナ禍により活動制限が続いたことが影響していると考えられる。								
回答者自身の実践状況①	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	(R3) 57.6	59.6					↑
R4年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害を契機に、困り事に対する助け合いの関係づくりへの意識が高まった。コロナ禍が長引き近隣住民同士の交流等は困難となったが、関係づくりに対する意識について高い状態が続いているためと考えられる。								
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32					32
R4年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>【地域たすけあい事業】担当：地域包括ケア推進課 地域住民による有償の支え合い活動である「地域たすけあい事業」について、安定的な事業継続を図るため、介護保険の地域支援事業への財源移行を全地区で完了した。地域の実情に応じた支援内容の見直し、自家用車を活用した支援の導入等について、新たに2地区で検討を実施した。</p> <p>【地域福祉推進事業補助金】担当：福祉政策課・地域包括ケア推進課 各地区において地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの活動を後押しするため、ワーカー同士の情報交換等の場である連絡調整会議の重要性に鑑み、住民自治協議会ブロックを踏まえたブロック会議の開催、社会福祉法人等福祉関係者との情報共有・交換を目的としたネットワーク会議との同時開催などを企画・実行した。またコロナ禍の感染状況を踏まえZOOM会議を取り入れ、会議開催継続に配慮した。次年度会議に向け、ワーカーが求めている会議内容等を開き取り今後の企画に反映することを目的とした検討会議を開催した。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実情に即した支援内容・体制への見直しの推進と、「地域たすけあい事業」の担い手の確保 ○福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減 ○地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保 等 	<p>少子高齢化の進行や単独世帯の増加により、家族関係や地域住民相互のつながりが希薄化する中で、社会的孤立などの福祉課題が顕在化してきている。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<p>【地域たすけあい事業】住民同士の様々な支え合い活動を創出・支援できるように、支援内容や体制について地域住民と検討する。また、地域の実情に即した移動支援サービスの構築に向け、タクシー等の活用や、社会福祉施設との連携、サロン活動・体操など通いの場、移動販売車との連携を含めた協議を行う。</p> <p>【地域福祉推進事業補助金】第四次長野市地域福祉計画に基づき、住民自治協議会の雇用となっている地域福祉ワーカーの雇用を含めた住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などを検討する。</p>	

2-3-3

1 施策の概要



施策番号	13 (2-3-3)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
○						○	○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 24.7	23.8						↗
R4年度実績値の理由	広報等により生活困窮者の相談窓口である長野市生活就労支援センター（まいさぼ長野市）の周知に努めているが、コロナの影響もあり相談件数は増加している一方で、全体的な認知度は高まらない状況が続いている。								
回答者自身の実践状況①	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由									
統計指標 「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	%	(R2) 67.0	83.6						62.1
R4年度実績値の理由	生活支援課	事業者の協力による就労の機会増加と合わせ、就労支援員によるきめ細かな調整を実施したため。（就労支援対象者数171人、就労者数143人）							

3 目標達成に向けた取組内容と実績


R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ながの3月号及び11月号に長野市生活就労支援センター（まいさぼ長野市）の情報を掲載し、生活困窮者の相談窓口の周知を図った。 ・併せて、リーフレットや手軽に扱えるカード企画チラシを作成し地域で活動する民生児童委員などに配布することにより、きめ細かな周知に努めた。 ・ハローワーク長野の「福祉・就労支援コーナー」（ジョブ縁ながの）、市のケースワーカー及び就労支援員による会議を通じ、支援が必要な生活困窮者への支援に係る連携強化に努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困ったときの相談窓口である「まいさぼ長野市」の認知度を高めるため、「まいさぼ長野市」の事業内容についても、広く周知する必要がある。 ・複雑かつ複合的な課題を抱えた相談が増加しており、それらに対応するため、関係課・機関との連携を更に緊密にしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困窮する者を確実に支援につなげていくことと、自立の助長に向けた就労の支援などが重要である。 ・貧困の連鎖を断つためには、生活困窮世帯の子どもに対する学習の支援も必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な世帯に支援がつながるよう、「まいさぼ長野市」を含め関係各課の連携を更に深めるとともに、アウトリーチも含めた積極的な周知方法について、検討を行う。 ・複合的な課題に対応するため、職員等のスキルアップを行うとともに、重層的支援体制の整備に合わせて、関係課・機関の間の連携が円滑かつ的確に行えるよう取り組みを進める。 	

2-4-1

1 施策の概要

実施番号	14(2-4-1)		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	保健所健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済					全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
		○	○				○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)			
			R4	R5	R6	R7	R8				
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	R3 43.7	41.2						↑
	R4年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、保健事業の縮小または中止したことが、健康づくり環境が減少した背景にあると考える。									
	回答者自身の実践状況①	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	R3 62.9	63.8						↑
	R4年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の発生や生活様式の変化に伴い、健康への関心は高まり、個人の実践につながったと考える。									
統計指標	健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	男81.4 女85.0						平均自立期間の延伸
	R4年度実績値の理由	健康課									
	75歳未満のがん死亡率	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	(R2) 60.0	(R3) 60.8						減少傾向
	R4年度実績値の理由	健康課									
	メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40～74歳におけるメタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	(R2) 男50.1 女17.4	R5.12月算出予定						男33.0%以下 女11.7%以下
R4年度実績値の理由	健康課										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>▶フレイル予防・健康寿命延伸事業を部局横断的に推進【健康課関連事業】</p> <p>①生活習慣病予防対策事業 (ながの健やか減塩プロジェクトの推進、重症化予防保健指導、糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周病疾患検診、青年期糖尿病予防講座、集団健康教育、健康サポート相談会等)</p> <p>②健幸ラジオ体操の普及促進、体力・健康チェックキャラバンの開催</p> <p>③国保特定健診・後期高齢者健診・健康診査における心電図検査全員実施</p>
(改善を行った内容を中心に記載)	<p>がん検診の受診促進</p> <p>①予約制による休日肺がん(結核)検診の実施</p> <p>②集団特定健診と同時実施による大腸がん検診の実施</p> <p>③休日女性がん検診の実施</p> <p>④休日当番医における子宮頸がん検診の実施</p>

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<p>○子どもの頃からの健やかな生活習慣の形成と個人が健康づくりに継続的に取り組みやすい環境を整えていく必要がある。</p> <p>○がんによる死亡を減らすため、利便性が高い検診を行い、受診率向上を図る必要がある。</p>	<p>個人の健康は社会環境に強く影響されるため、社会環境の改善により個人の行動と健康を改善していくことが重要である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<p>○地域・職場・学校等の関係機関・団体等に対して、健康づくりの環境整備や市民への啓発に積極的に取り組むよう働きかけを行う。</p> <p>○夜間・休日がん検診を活用し利便性の高い検診を提供するとともに、早期診断・早期治療につながるよう、精密検査受診勧奨等を行う。</p>	

2-4-2

1 施策の概要		分野横断 テーマ① まち	
施策番号	15 (2-4-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	健康課
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進		健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の 目指す状 態	感染症の流行に備えた体制が整備され、地域に密着した専門性の高い保健衛生事業の提供により、だれもが健やかで安心・安全に暮らしている。		

※ SDGsとの関連	社会		環境				経済				全体							
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
主要な目的に該当するゴール			○				○	○										○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 18.4	18.0						↗
R4年度実績値の理由	「いのちの支援相談窓口リーフレット」を作成し相談先の周知をした。									
回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(R3) 68.4	69.5						↗
R4年度実績値の理由	地域・学校・職場等でこころの健康づくりについての出前講座を実施した。									
統計指標	自殺率 (年)	人口10万人当たりの自殺率	-	(R2) 15.2	16.7					12.9以下
R4年度実績値の理由	健康課	令和3年と比較すると、50代・80代が増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ● 悩みを受け止められる人材の育成 (ゲートキーパー養成講座の実施) ● ゲートキーパー養成研修・講座を地域・職場・学校等で実施：1608人 ● ネットワークとしての自殺対策の取組 ● 自殺対策推進ネットワーク会議の開催：1回 ・相談支援者対象研修会の開催：3回 ● いのちの支援相談窓口リーフレットの配布：5,879枚 ● 総合相談会の実施：3回 (長野地域中枢都市連携事業により実施) ● 世代に応じた自殺対策の推進 【若者】・SOSの出し方に関する教育の実施：市内中学30校中28校実施 ● 若者向けリーフレット配布：1,474枚・高校、大学との連携による若者ゲートキーパー講座を実施 【職場出前講座】7箇所実施【経営者向け】ゲートキーパー講座を実施 【シニア世代】高齢者向けリーフレット配布：20,690枚
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・自殺死亡率が目標値を大きく上回っている。とくに、20代・30代男性、20代・60代女性の自殺死亡率は全国の平均を上回っている。	・新型コロナウイルス感染への不安、価格高騰、著名人の自殺報道等の社会情勢・社会環境の変化による自殺者の増加が想定される。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
令和6年から令和11年までを計画期間とし、自殺対策行動計画 (第2次) を策定し自殺対策の更なる推進・強化していく。	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民等を対象としたゲートキーパー養成講座の開催 ・子どものSOSを受け止められる体制づくり ・精神疾患、メンタルヘルス、自殺に関する正しい認識の普及 ・生活、就労による孤独・孤立対策 ・関係機関、団体等との連携を強化する。 	

2-4-3

1 施策の概要



施策番号	16 (2-4-3)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	医療連携推進課
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進		
施策	地域医療体制の充実		
施策の目指す状態	だれもが必要とする時に、適切な医療サービスを受けている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(R3) 61.3	60.6						↗
R4年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのにに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。								
回答者自身の実践状況① かかりつけ医がいる	%	(R3) 73.9	73.5						→
R4年度実績値の理由	10歳代を除き年代が高くなるにつれて、かかりつけ医がいる割合が高くなる傾向がある。								
統計指標 健康寿命 (年) (再掲：施策番号14)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	男81.4 女85.0					平均自立期間の延伸
R4年度実績値の理由	健康課								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設 (歯科2施設を含む) を運営した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。 	持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を推進するとともに、県、医師会等と協調しながら必要な対応を検討していく。 人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 	

2-5-1

1 施策の概要



施策番号	17 (2-5-1)	担当部局	地域・市民生活部
分野	保健・福祉分野	担当課	人権・男女共同参画課
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成		
施策	人権尊重社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	○			○	○	○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	(R3) 34.7	32.6						↑
アンケート指標	R4年度実績値の理由	互いの個性や立場を尊重し合える地域であると感じているとする肯定的評価割合が2.1ポイント減っている。年代別では、肯定的評価は「18～19歳」が約48%で最も高いが、他の年代全てで否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的意見として「新しいことを取り入れにくい地域である」、「昔ながらの価値観が蔓延している」、「閉鎖的な印象がある」などがあることから、地域の中で活動している世代の多くが否定的に感じていると思われる。								
	回答者自身の実践状況①	%	(R3) 58.3	58.4						↑
	R4年度実績値の理由	人権問題について理解を深めようとしている肯定的評価割合が0.1ポイント増えている。年代別では、「18～19歳」が肯定的評価と否定的評価が共に約43%であった以外、他の年代では全て肯定的評価が否定的評価を上回っている。肯定的意見として、若年層では「授業を通して深める機会がある」こと、30代以上では「テレビや新聞、ネットで情報を得ている」などがあることから、理解を深める環境(機会・手段)がある程度整ってきたものと考えられる。								
統計指標	人権教育・啓発研修会参加者の満足度	%	(R元) 83.3	83.1						92.0
	R4年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	昨年度よりコロナによる影響も少なくなり、研修会・参加人数とも増加した。回収したアンケートの中に評価項目に対する無回答者が見受けられた。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集會に際し、活動の中心となる人権教育指導員の養成、講師の派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 心配ごとと悩みごと相談室を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。 研修会等の開催にあたり、引き続きインターネットの活用を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 家庭・地域、学校、企業・職場などのあらゆる機会を捉えて人権教育を推進する必要がある。 地区ごとの人権啓発研修等の取組に温度差が生じている。 多様化する人権相談にも適切に対応できる相談体制の充実が必要である。 	SDGsの内容はどれも「人が生きること」と関連し、人権がベースにあるので、人権を尊ぶ明るい社会の形成を基礎として取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育研修会の核となる人権教育推進員(各地区住民自治協議会に設置)について、初任者へは研修会の開催方法を分かりやすく伝え、経験者へはスキルアップを図る等、研修会を工夫し実施する。また、人権教育推進員等が他地区の実施状況を知ることにより情報交換等ができるよう研修会等の充実を図る。 研修会等に参加する市民の満足度を高めるため、内容や講義方法等を工夫していくことが必要である。 LGBTをはじめとする様々な相談にも対応できるよう相談員の資質向上を図るとともに、犯罪被害者等支援及びインターネット上の誹謗中傷の防止等に対応した関連施策の推進、相談窓口の整備・充実を図る。 	

2-5-2

1 施策の概要



施策番号	18 (2-5-2)	担当部局	地域・市民生活部
分野	保健・福祉分野	担当課	人権・男女共同参画課
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成		
施策	男女共同参画社会の実現		
施策の目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野で活躍する機会が確保されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 インフレーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
	○			○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	(R3) 23.5	24.5						↑
R4年度実績値の理由	20歳未満の若年層は肯定的評価が約39%で最も高いが、徐々に否定的評価割合が高くなり、65歳～69歳代でピーク(48.1%)となる学校教育の場においては、性別に関わらず個性を尊重する教育がなされ、男女共同参画への意識の醸成が図られているものの、40歳代以降で、職場や地域社会、慣習において男性優位と感じる否定的評価が増加しており、ジェンダーバイアスが社会に根強く残っている。									
回答者自身の実践状況①	男女共同参画や女性活躍推進について理解を深めようとしている	%	(R3) 51.3	56.3						↑
R4年度実績値の理由	大切なことと認識し、自身の問題としてとらえ新聞や、セミナーへの参加により理解を深めようとしている肯定的意見が20歳未満の若年層を除いて50.0%を超えている。興味がないといった意見もあるが、否定的な意見の中には『もともと女性が活躍していないと自覚を持ったことがないから』という意見もあり、当然のことと認識している意見も散見される。									
地域の方針決定の場への女性の参画率	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	(R2) 17.5	15.8						30.0
R4年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	地区役員は男性が就くといった風潮が根強く残っていることに加え、地域において地区活動に意欲的な女性はいるものの、少数であり、単独での地域活動への参加に躊躇してしまうことから役員への就任に結びつかないと考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市の政策方針決定過程や審議会等への女性参画率を安定的に確保するため、各課で所管する「審議会等における女性の参画状況調査」の際に、未達成理由の報告に併せ、今後において、女性の参画については是正を図るよう周知している。 働く場における男女間の不平等を解消し、均等な機会と待遇が確保されるよう、企業への働きかけを行うとともに、女性のキャリアアップや能力、意識の向上を支援するため、講演会、女性活躍推進セミナー、女性活躍推進シンポジウムを開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 必要な学識経験を有する分野に女性が少ない場合や極端に参画率の低い審議会もあり、女性の参画率の安定的な確保に支障がある。 地域における方針決定の場へ女性の参画促進のため、力とやる気のある女性の育成、頼まれたか断らない女性を育てる必要がある。 育児・介護等により一時離職した女性が多様な働き方を選択し、その能力を十分に発揮することができる支援が必要である。 	ゴール5：ジェンダー平等 男女が互いに尊重し、その個性と能力が十分に発揮できる持続可能な国際社会に調和する様々な環境整備に取り組むことにより、地域や職場等における女性の意思決定過程への参画を促進し、持続可能なまちづくりと地域経済の活性化を図る必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 女性の参画率の低い審議会の所管課には、当該審議会を組織する関係団体への女性の推薦依頼を行うよう直接働きかけを行い、意思決定機関への女性の参画を推進する。 地域における女性参画を促進するため、地域に重点をおいた講座等を開催し、男女共同参画に関する理解を深める。 出産・育児等で離職した女性、非正規雇用、未就業の女性を対象に、デジタルスキルの習得や、起業・創業を目指す女性を支援するセミナーを開催し、ライフスタイルやライフステージに応じて多様な働き方を選択し、その能力を十分に発揮することができる支援を行う。 	